

2013年10月01日、於：厚生労働省

薬害資料等の調査・管理・活用に関する研究 (平成25年度厚生労働科学研究費補助金)

1

金 慶南 (キム・ギョンナム)
法政大学大原社会問題研究所 准教授

2

薬害資料とは

- 薬害資料とは、薬品被害にかかわるすべての文書、視聴覚、モノ資料、電子資料を含む記録と記憶を称する。その事例としてサリドマイド、スモン、HIVなどに関連した資料
- 過去のアーカイブは未来の実を作る種子

アーカイブズとは

- ➡ アーカイブズ (Archives) は、文書、手紙、レポート、メモ、写真、映像などから、データと証拠を歴史的史料として集めていくことができる場所。資料の収集、整理、研究の専門職としてアーキビストがある。
- ➡ 公文書館は、歴史的な史料としての公文書（条約、宣言、外交文書、政府関係者の報告書や伝達メモなど）を保管し、公開する機関、施設である。

薬害資料の必要性と重要性

- ➡ 証拠資料としての価値 — 裁判
- ➡ 歴史資料としての価値
過去の過ちに対する認識と反省は 現在と未来を作っていく種子
- ➡ 行政補充的価値
公共機関あるいは関連企業などで作成された行政記録に対する補充的役割
- ➡ 国民啓蒙のための基礎資料としての価値

薬害資料管理の現状

- 薬害資料管理を専担している機関なし
- 現用記録管理（レコード管理センター）
行政機関（厚生労働省・法務省・内閣など）
薬剤会社（薬害関連会社）
薬害市民団体・被害者
- 歴史記録管理（アーカイブズ）
大学（法政大学大原社会問題研究所）

行政機関における資料管理のシステム

レベル：法律

システム：各機関の部局別レコード管理
→ 国立公文書館のアーカイブズ管理

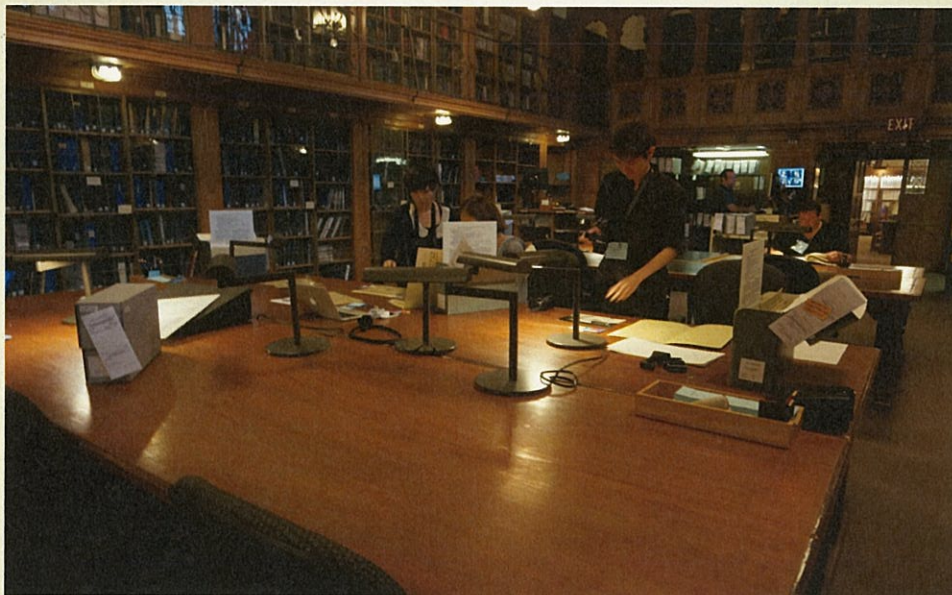
- 目的：政府の公文書と歴史的価値のある資料を保存する

各国の公文書館

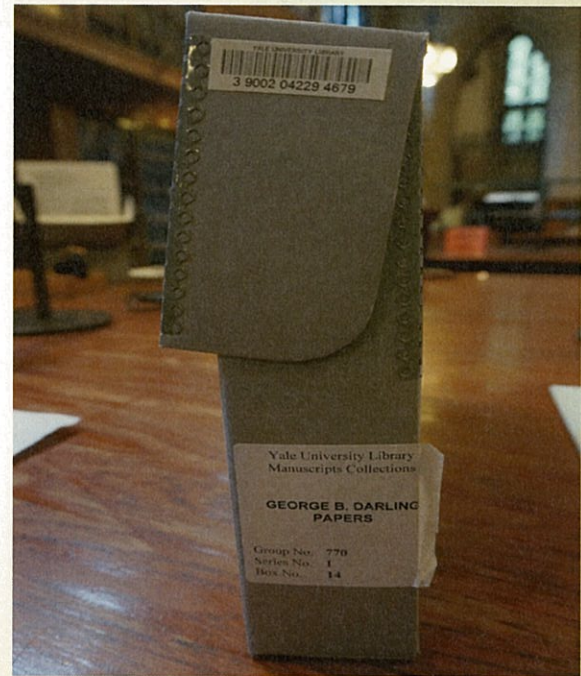
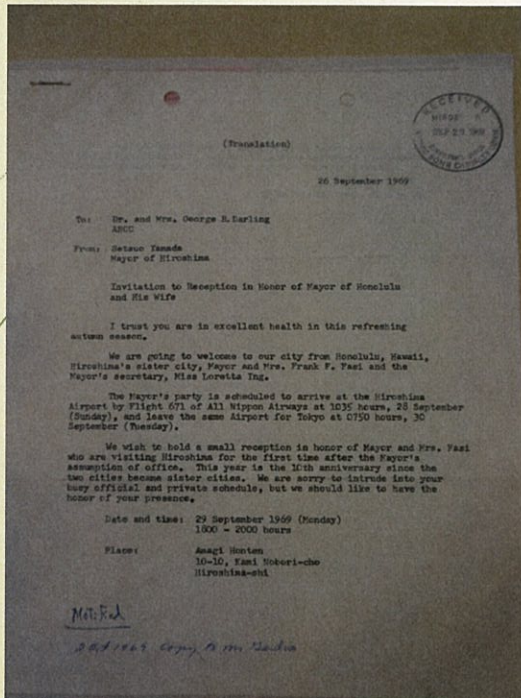
- ▶ 日本（国立公文書館：1971年開館、2011年4月、公文書館の資料管理に関する法律施行）
- ▶ 韓国（政府記録保存所→国家記録院：1969年開館、2000年1月、公共機関の記録物管理法律施行）
- ▶ アメリカ（United States National Archives and Records Administration、1937年開館、NARA記録管理法律施行）

資料館

YALE UNIVERSITY (アメリカ)

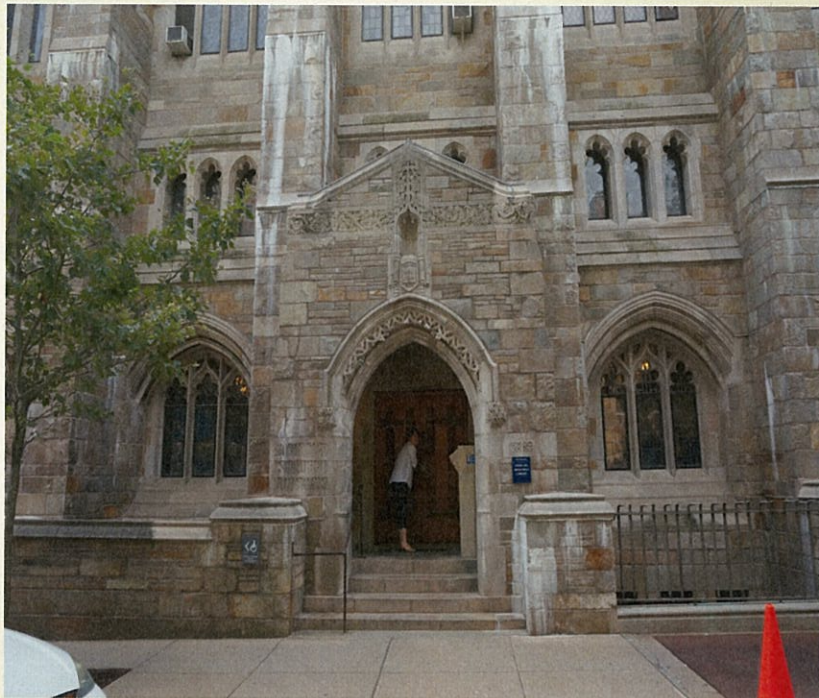


文書類



写真類





さまざまな資料管理の方法

■ 国レベルの資料管理

公文書館資料管理法による資料管理（業務が終了したら文書を国立公文書館へ移管、主に永久保存記録）

■ 民間レベルの資料管理

個人情報保護法律・各機関別管理指針による資料管理（個人所蔵資料→大学・民間資料保存機関へ寄贈、主な市民活動記録保存大学：法政大学・立教大学・埼玉大学）

■ 資料所蔵者と専門家チームの共同資料管理

資料が所蔵されている場所で、専門家チームと一緒に共同管理
（安藤正人教授チーム：伊江島の阿波根さん資料、金慶南チーム：原子力資料情報室の資料）

薬害資料管理の課題

- 薬害資料に対する概要調査
(法政大学薬害研究チーム：金慶南研究室)
- 被害者及び被害者団体の資料管理状況の把握
(薬害被害11団体)
- 資料の作成、保存方法などのマニュアル作成・勉強（共同）
 - －文書、メモ、日記、裁判資料、市民活動資料、インタビュー、モノ資料

2年間（2013－14年）の研究・資料管理体制

- レコード資料センター機能の構築
(現時点で資料担当者を置くこと。いずれ、各団体ごとに資料管理事務局の構築)
- マニュアルを作成
(法政大学薬害研究チーム：金慶南研究室)
- 資料の管理：薬害11団体

2013年度の研究目標

➡ 薬害被害者団体11か所の資料管理状況調査

現地調査（各団体の業務分析、資料量、資料保存場所、資料の管理現況調査など）

→ 資料管理の概要作成

研究体制の特徴

➡ 民・官・大学の共同体制

民：薬害被害者団体

官：厚生労働省

大学：法政大学（研究主体）

協力：各分野の研究者

17

研究室メンバーと担当役割

区 分	氏 名	所 属	担当役割
研究代表者	金 慶南	法政大学 大原社会問題研究所 准教授	総括 (現地調査 インタービュー調査)
研究協力者	斎藤柳子	レコード・マネジメントのコンサルタント (学習院大学大学院アーカイブズ学専攻博士後期課程)	各薬害団体の概要作成 (各団体の業務、場所、資料の管理現況調査など)、(現地調査 インタービュー)
事務局・研究協力者	牧野 波	法政大学 大原社会問題研究所 RA	事務局、現地調査、インタビュー
研究協力者	平野	立教大学共生社会研究センター	マニュアル作成の準備事項の検討
研究協力者	石原	学習院大学 講師	行政文書 企業文書と薬害資料の関連性検討
研究協力者	平川	市民活動情報センターをつくる会、前国会図書館	薬 害 資 料 の 所 在 調 査
研究協力者	渡辺	学習院大学大学院アーカイブズ学専攻博士後期課程 (10月から)	現地調査、マニュアル作成の準備事項の検討
事務局	鈴木課長	法政大学 研究開発センター	事務管理

▲研究日程

18

- 7月～8月 研究体制の構築、薬害被害者団体への説明と質疑応答(薬害資料の重要性、被害者団体の資料管理の状況、これからの活動など)、研究会の開催
- 9月～10月 被害者団体の現地調査、見学 (東京地域 3か所)
11月～12月被害者団体の現地調査 (関西地域 京都、大阪、滋賀など 6か所 MMR、京都スモンなど)、研究会の開催
- 2014年1月～2月 各団体の追加調査 (2か所)、現地調査結果の整理
- 3月 総括 報告書作成、研究会の開催

資料管理マニュアルの内容（例）

- 各事務活動別シリーズの編成
- 目録作成
- 管理番号
- 封筒作業、保存箱
- 重要記録の管理方法
- 個人情報保護記録の表示

紹介：法政大学大原社会問題研究所
環境アーカイブズの資料整理（説明ファイル）





薬害訴訟団体事務所の記録管理 現状調査報告



2013年10月1日
学習院大学大学院 アーカイブズ学専攻
博士後期課程 齋藤 柳子

はじめに



医療被害者「5つの願い」、真の救い

1. 被害の現状と原状回復に至る過程の明確化
2. 該当する医療情報入手し、真相解明
3. 国・製薬会社からの謝罪の獲得
4. 国・製薬会社・医療機関へ損害賠償を求償
5. 再発防止のための情報公開

南山大学法学部教授 弁護士 加藤良夫

全て、記録があってこそ、実証できる！

2

情報入手、記録発生の経過を把握

健康⇒病気⇒

診察・治療・服用⇒

薬害/軽い⇒回復

薬害/重い⇒後遺症⇒死亡

↑

支援

↓

裁判

発生文書の入手先・年月日／作成者・年月日／資料名を明確化

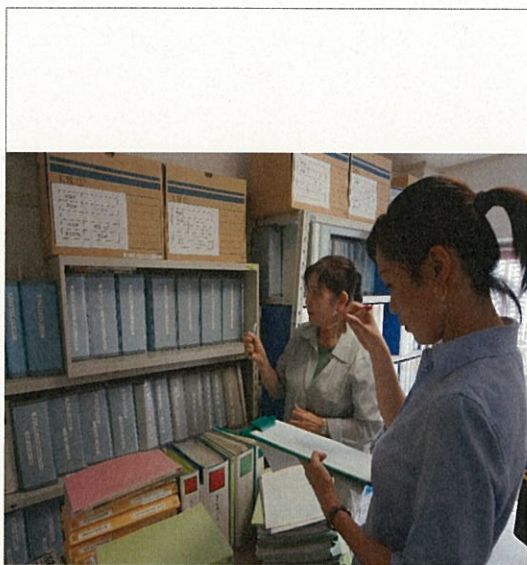
3

(調査事例)薬害肝炎訴訟 鮎京法律事務所

調査日:2013年9月30日(月) 13:00-15:00

面談者:鮎京弁護士、福地弁護士、吉田弁護士、小板橋係員

1. 質問項目に基づくインタビュー



質問者:金慶南、牧野波、齋藤柳子

下記区分による発生資料名

- ①原告団・弁護団
- ②支援者・支援団体
- ③裁判・和解
- ④行政機関
- ⑤病名各種資料
- ⑥公害・薬害問題(一般メディア)
- ⑦参考書籍・雑誌
- ⑧運動家個人活動資料
- ⑨写真・映像
- ⑩著作物

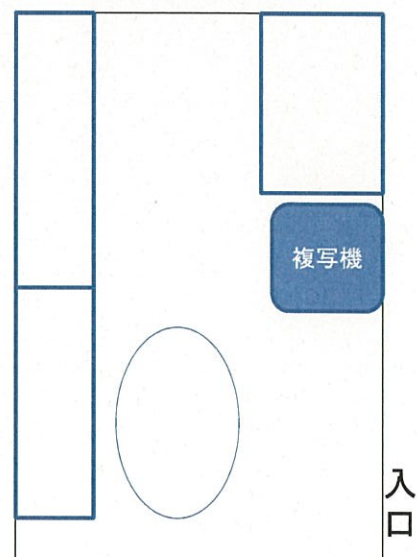
4

(調査事例)薬害肝炎訴訟 鮎京法律事務所

- ## 2. 保管スペース:1段の棚に前後2列収納で限界 資料量:26.2fm(什器外収納率14%)



資料室のレイアウト



5

(調査事例)薬害肝炎訴訟 鮎京法律事務所

3. ファイル名表示:概ね良好、廃棄可能文書少々あり。
写真はPC内保存。機密文書管理者は明確になっている。



6

(調査事例)薬害肝炎訴訟 鮎京法律事務所

課題

- ✓ 資料量の増加に対応する電子化
- ✓ 適切な分類方法
- ✓ 個人情報保護の管理強化
- ✓ 訴訟団体用 記録管理マニュアルの作成

将来の展望

- ◆ 最終的な保管管理者の特定(アーカイブ)
- ◆ 保存・展示コーナーの設置
- ◆ 研究者をサポートする資料検索システム
- ◆ 被害者や他訴訟団体との連携の場設置

7